

委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動をしています。

総務教育常任委員会

2月定例会では26年度一般会計予算案のうち、本委員会に付託された総務部関係863億円、危機管理局関係13億円、教育委員会関係718億円を精査するなど、24議案を慎重に審議し、原案通り全て可決した。審議の中では26年度から実施される土曜授業に委員の関心が集まり、集中審議も開き、議論を重ねた。原発に関する陳情3件と特定秘密保護法に関する陳情1件も審査した。

県外調査は1月に実施。佐賀、福岡の両県を訪れ、原子力防災対策、スポーツを活用した地域活性化等について話を聞いた。特に佐賀県議会は玄海原発の立地県だけに電力会社、原子力規制委員会から参考人を招いて審議を重ねるなど切実さを感じた。また、同県は

24年度に知事部局にスポーツ課を新設、国際大会や合宿の誘致を積極的に展開中だ。本県も新年度から教育委員会から知事部局にスポーツの所管を移すだけに、示唆に富む知見を得ることができた。

福祉生活病院常任委員会

2月定例会では、本委員会所管の平成25年度一般会計補正予算をはじめとした4件の先議案件、平成26年度一般会計予算をはじめとした21件の議案について慎重に審議した。

特に、手話言語条例発祥の本県における全国障がい者芸術・文化祭をはじめとした障がい児・者関連予算、緑豊かな自然と環境を活かしたグリーンウェイブ関連予算、子育て王国とっとり条例などを重点的に調査・審議し、その結果、全ての議案を原案どおり可決した。

県外調査では、兵庫県、沖縄県を訪れ、子育て支援策、医師の養成・確保対策、うつ病ケアの取組等を調査した。特に、沖縄県の医師養成の取組では、離島医療に対応する総合医養成を図るため、複数の病院がグループを構成し、それぞれの特色を活かした相

互補完的な研修医教育を行うことで、全国から研修医が集まっており、大変参考になった。

農林水産商工常任委員会

2月定例会は、平成25年度補正予算ならびに平成26年度当初予算の本委員会所管分、行政財産使用料条例等の条例改正について審議し、原案通り可決した。

主な事業としては、商工分野では、ものづくりの基盤となる鍛造、鍛造、金型などの素形材産業の技術開発力の強化のための支援事業、経営革新を行う中小零細企業への機械設備導入に対する最大一千万円までの補助事業など。また、農林水産分野では、親元就農を支援する制度の導入、農地中間管理機構を通して担い手に農地を集積するための事業の開始、飼料用米の集出荷対策、「新甘泉」などの梨新品种の生産拡大、林内路網整備・高性能林業機械の導入・木質バイオマス利用施設・間伐搬出などの林業関連事業への支援、井戸海水を利用した陸上養殖起業支援事業などが予算計上されていた。

各事業について、県内の実情に合った施策の実施となるよう、徹

底した議論を行った。

地域振興県土警察常任委員会

一月下旬、長崎新幹線の導入経緯、国際クルーズ、温泉水による発電所を活用した観光ツアー造成の取組み及び百間川河口水門改築事業等について、長崎県及び岡山県を調査した。

今回の調査では、高速鉄道導入におけるメリット・デメリット等を全県レベルで総合的に検証することの重要性を強く感じた。

また、「温泉」という地域資源から電力を生み出し、加えて、まち歩きガイド等と連携する取組みは、大変ユニークなものであった。本県においても、地域資源を生かした着地型観光商品の造成に取組んでいただきたいと思う。

この度の調査を通じて得た知見をもとに積極的な政策提言を行っていききたい。

2月定例会では、平成26年度鳥取県一般会計予算など18議案について慎重に審議を行った。その結果、いずれも妥当なものとして認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。